

平成22年度第2回監査結果報告書

1 監査の種類

行政監査及び定期監査

2 監査の対象部局

(1) 環境生活部

環境政策課、廃棄物対策課、生活衛生課

(2) 健康福祉部

社会福祉課、高齢介護課、障害福祉課、児童福祉課、健康推進課

(3) 上下水道部

下水道管理課、下水道整備課

(4) 教育部

総務課、学事課、学校人権教育課、公民館、図書館

3 監査の実施時期

平成22年11月1日～平成23年3月16日

4 監査の対象期間

平成21年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

ただし、必要に応じて平成20年度以前を含む。

5 監査の方法

監査対象部局等における財務に関する事務及び経営に係る事業の管理が法令等の定めるところに従い適正に執行されるとともに、公正で合理的かつ効率的な事務運営が行われているかに留意し、事前に提出された資料に基づき関係職員から説明を受け、質疑応答形式により監査を実施した。

6 監査の結果

財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理については、おおむね適正に執行されていたが、指摘する事項については次のとおりである。

指摘事項については、その内容を十分検討し、速やかに必要な措置を講じ、今後の適正な事務事業の執行に努められたい。

(1) 環境生活部

① 環境政策課

所管する事務事業全般について実施。

指摘事項は、特になし。

② 廃棄物対策課

所管する事務事業全般について実施。

ア 家庭系ごみ収集運搬業務について、事務事業の見直しに伴う経費の削減効果は 6,000 万円程度あったようだが、行財政改革実施計画に基づき実施した業者委託による経費削減効果は見られず、2,000 万円程度の経費の増加となっている

イ 葛城山周辺清掃事業委託契約について、見積り等が徴されておらず契約金額の根拠が不明である。また、委託料を 10 月と 4 月の年 2 回払いしているが、清掃業務実施報告書は年度末に提出を受けているだけで、10 月に支払う際は確認されていない。

ウ 分別収集業務委託契約について、見積り等が徴されておらず契約金額の根拠が不明である。

③ 生活衛生課

所管する事務事業全般について実施。

ア 東浄苑に関する条例がない。

イ 東浄苑管理業務委託については、仕様書等がなく委託業務の内容が不明確であり、見積書等が提出されておらず契約金額の根拠も不明である。また、実績報告書が提出されていない。

ウ 東共同浴場に関する条例がない。また、この浴場は東町会が運営し、市から運営補助金を支出しているが、施設は市の所有であることから委託契約の締結が必要である。

エ と畜場の土地借上料について、昭和 41 年 3 月に締結した賃貸借契約書以降、賃借料の変更契約書がない。

オ 公園墓地維持管理業務委託契約については、見積書等が提出されておらず、契約金額の根拠が不明である。

(2) 健康福祉部

① 社会福祉課

社会福祉推進事業、社会福祉協議会関連事業及び生活保護扶助事業を主に実施。

ア 貝塚市社会福祉団体活動補助金交付要綱に基づき、6団体に補助金を交付しているが、実績報告書が提出されていない。

イ 貝塚市コミュニティソーシャルワーカー配置促進事業委託契約について、委託事業者の経理区分が曖昧になっているので、同事業運営仕様書の留意事項に規定している他の事業との経理区分の明確化を徹底させ、本事業に係る経費を適正に算出した報告書を提出させること。

② 高齢介護課

後期高齢者医療制度事業、老人医療助成事業、老人保健事業及びやすらぎ老人福祉センター関連事業を主に実施。

指摘事項は、特になし。

③ 障害福祉課

障害者相談支援事業、障害者就労支援事業、障害者移動支援事業、障害者社会参加促進事業及び福祉型コミュニティバス運行事業を主に実施。

ア 貝塚市相談支援事業委託について、収支決算書の内容と委託先法人の支出関係書類の確認が行なわれていない。

イ 貝塚市障害者スポーツ振興事業実施に関する委託について、実績報告書が提出されていない。

ウ 貝塚市の障害者団体の養成及び研修事業委託、貝塚市音訳ボランティア養成事業実施に関する委託、貝塚市点訳ボランティア養成事業実施に関する委託について、経費の報告書は提出されているが、事業実績報告書は提出されていない。

エ 貝塚市精神障害者グループワーク事業実施に関する委託について、行事参加費、料理会費、活動会費を含めた収支報告書の提出を受けること。

オ 貝塚市障害者団体活動補助金交付要綱に基づき9団体に補助金を交付しているが、実績報告書が提出されていない。

カ 貝塚市福祉型コミュニティバス運行事業補助金について、実績報告書の提出を受けているが、内容が不明瞭であるので、事業年度全体の収支が明確にわかる実績報告書の提出を求めること。

④ 児童福祉課

幼児教室運営事業、保育所入所措置・賦課徴収事務、保育委託事業及び保育所運営事業を主に実施。

ア 貝塚市民間保育所連絡協議会に補助金を交付しているが、補助金交付要綱がない。

⑤ 健康推進課

所管する事務事業全般について実施。

指摘事項は、特になし。

(3) 上下水道部

① 下水道管理課

所管する事務事業全般について実施。

ア 脇浜雨水ポンプ場建設予定地を行政財産の使用許可を出して貸し付けているが、使用料の歳入費目に誤りがあった。

イ 平成21年4月と5月に二色の浜雨水ポンプ場運転用重油を2回購入しているが、5万円未満の請求書6枚に分割して請求を受け、支出している。

② 下水道整備課

所管する事務事業全般について実施。

指摘事項は、特になし。

(4) 教育部

① 総務課

所管する事務事業全般について実施。

ア 北小学校及び永寿小学校の学校施設の一部を教職員組合に貸し付

けているが、適正な使用許可手続きがされていない。

② 学事課

所管する事務事業全般について実施。

ア 小学校、中学校における徴収金について、会計担当者から学校長に会計報告されているが、会計報告書の記入誤り、会計報告書記載の繰越金と差引簿や通帳残高の相違、不明瞭な支出等が見受けられたが、確認されていない。

イ 小学校、中学校の物品や営繕費等の支出について、公費で負担すべきものと徴収金で負担すべきものの区別が曖昧となっているものが見受けられた。

③ 学校人権教育課

所管する事務事業全般について実施。

ア 肢体不自由児者訓練事業委託契約について、個々の対象者の評価がされていない。訓練内容、評価方法等の検討もされておらず、実質的には委託事業者への補助金となっている。

イ 私立幼稚園家庭啓発に係る振興補助金について、事業実施報告書に記載されている収支決算に証拠書類を添付させるなどし、事業に要した経費の内訳の確認を行うこと。

④ 公民館

所管する事務事業全般について実施。

ア 講座参加者からの徴収金について、担当者がひとりで管理しているので、館長が確認し、年度末には会計報告書を作成すること。

⑤ 図書館

所管する事務事業全般について実施。

ア 図書館建物の一部を行政財産の使用許可を出して貸し付けているが、使用料の積算及び歳入費目に誤りがあった。